

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ!
都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2015年8月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

国民の声が政治を変える 学生・学者・ママの会… 歴史的なたたかいに総決起!



戦争法案NO! 7・26新宿区民大集会・パレード
=15・7・26・新宿区

戦争法案阻止のたたかいは日本列島全体に広がり、空前のとりくみが生れています。7月31日、「SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)」と「学者の会(安全保障関連法案に反対する学者の会)の主催で、「安全保障関連法案に反対する学生と学者の共同行動」が国会周辺でおこなわれ、4千人が参加しました。8月2日は、渋谷の繁華街で高校生ら5千人が戦争法案反対のデモをおこないました。

東京を「戦争する国」の首都にするな!
安倍政権による「戦争法案」の衆院採決強行の暴挙糾弾!
空前の都民の世論と行動で「戦争法案」を必ず廃案にしよう

2015年7月18日
革新都政をつくる会
事務局長 中山 伸

「戦争法案今すぐ廃案」「強行採決絶対反対」国会をつつむ怒涛のような怒りの声と、日本列島各地で燎原のごとくひろがる強行反対の叫びに背を向けて、自民、公明両党は15日の衆院安保法制特別委員会、翌16日の衆院本会議で「戦争法案」を強行採決した。「戦争法案」は、憲法9条を蹂躪し、日本を「海外で戦争する国」につくり変えようとする戦後最悪の憲法破壊の法案であり、立憲主義に反する歴史的暴挙をおこなった安倍政権、自民・公明両党に満身の怒りをこめて糾弾する。

1 「戦争法案」は、これまでの政府の憲法解釈を180度変え、「戦闘地域」まで出かけて米軍を支援するという、米国の無法な戦争に参戦する危険な道を切りひらくためのものであることが衆院の審議を通じて明らかになった。

「戦争法案」は、どの調査でも国民多数が「憲法違反」の民意を示しており、国会でも衆院憲法調査会では、自民党推薦の参考人をふくめ3人の憲法学者全員が、「従来の政府の憲法解釈をふみこえたものであり、憲法違反」と断言、歴代内閣法制局長官もことごとく憲法違反と指摘するなど、安倍政権の集団的自衛権行使容認「合憲論」はことごとく崩壊することとなった。

にもかかわらず、一昨年の小選挙区制度のもとでの総選挙によって得た現政権与党の数の力による強行は、立憲主義を否定するものであり、「戦争法案」は、絶対に廃案にしなければならない。

2 日本が再び「戦争をする国」にするかどうかという、歴史なせめぎあいづくなかで、舛添要一東京都知事の態度もきびしく問われなければなりません。

舛添都知事は、「私は外野席、外から見ている立場に徹したい」と述べ、安倍政権が強行する「戦争法案」に対して、1300万都民の代表として、平和を擁護する立場からの表明をおこなわず、戦争をする国づくりの東京における具体化のひとつである横田基地へのオスプレイ配備についても「国が決めること、介入する権限もない」として、戦争の危険から都民を守る責務を放棄した。これは「東京から火薬のにおいをなくす」として、米軍基地撤去・縮小にとりくんだかつての革新都政の姿勢とは大違いであり、都民の批判まぬがれない。

一方、都議会では、自民党が第2回定例都議会において、「国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書」を全会一致のルールを破って提出。これを自民・公明・維新・「かがやけ」の多数の力で採択を強行した。都民世論の多数は、憲法改悪の戦争法に反対している。民意に反する「意見書」採択の強行は、地方自治の精神をふみにじり、民主主義を破壊するものであり厳しく糾弾する。

3 安倍政権は、戦争する国づくりとともに、社会保障、医療、介護改悪など憲法が保障する生存権をおびやかす攻撃を一体ですすめている。憲法を守り生かす都政の実現で、いのち・くらし・福祉を守る都政への転換をめざす「革新都政をつくる会」は、憲法違反の法案を数の力で強行することを絶対に許さず、空前の国民のたたかいの一翼を担い、湧きおこる国民・都民各界各層のたたかいと圧倒的世論で安倍政権を追い詰め「戦争法案」を廃案に追いこむために総力をあげる。

また、横田基地へのオスプレイ配備、日米特殊訓練基地化を絶対に許さず、都民の世論と行動で、首都東京を「平和のまち」にするために全力をつくすことを表明する。

「安倍関連法案に反対するママの会」は全国30都道府県に広がり(7月31日現在)、静岡では子育てママ4人が呼びかけた7月26日のパレードに150人が参加するなど、各地で行動が起っています。東京の各地域でも、思想信条を越えた共同が急速に広がっており、33地域に達しています。「革新都政の会」は、「戦争法案」を必ず廃案にしよ

我々は、2016年オリンピック招致の提案以降、一貫してオリンピックについて取り組んできました。2020年招致が決まった時から、「オリンピック」を体現する「オリンピック」を目指して様々な提言を行い、その幾つかは実際に実現してきています。しかし、まだ実現に至っていない事項が多々あります。一つは「莫大な費用の削減」です。新国立競技場に2520億円も掛けるのは論外ですが、当初の1300億円自体「異常」です。レガシー云々を言うのであれば、なぜ駒沢競技場施設を改修して使わないのか、

最近注目されてきたのがこの時期の「暑さ」です。元々は10月10日が「体育の日」であったように、オリンピックは適切な季節で実施するべきです。これは日本だけの努力では如何とも難しいのでしょうか、選手や観客の体調を考えれば時期を動かさなければ開催すべきではないと思います。ちなみに2008年の北京

新しい競技場を造るよりも安価で済みます。都民が普段使うテニスコートやソフトボール場を潰して新しい競技場を作るなどという、都民の意見やスポーツへのアクセスを悪化させるべきではありません。

「革新都政の会」は、都民・国民の世論と粘り強い運動の成果で、都民・国民に過重な負担をもたらさずこのない計画となるよう声明へ2面を公表しました。昨年11月に発行したブックレットは、都民の目線で2020年東京五輪・パラリンピックを検証、いままさに当を得たものです。

「革新都政の会」は、都民・国民の世論と粘り強い運動の成果で、都民・国民に過重な負担をもたらさずこのない計画となるよう声明へ2面を公表しました。昨年11月に発行したブックレットは、都民の目線で2020年東京五輪・パラリンピックを検証、いままさに当を得たものです。

我々は、2016年オリンピック招致の提案以降、一貫してオリンピックについて取り組んできました。2020年招致が決まった時から、「オリンピック」を体現する「オリンピック」を目指して様々な提言を行い、その幾つかは実際に実現してきています。しかし、まだ実現に至っていない事項が多々あります。一つは「莫大な費用の削減」です。新国立競技場に2520億円も掛けるのは論外ですが、当初の1300億円自体「異常」です。レガシー云々を言うのであれば、なぜ駒沢競技場施設を改修して使わないのか、



申し込み: 革新都政をつくる会
Tel 03-59-4031 fax 03-5978-5052
E-mail info@kakushintosei.org

過去と未来が交錯する2015年の8月、高岡郷さんはいない。東郷平八郎と大角岑生に因み郷と名づけられた高岡さんは、なまへの由来を忘れず戦争は子どもたちの思い出だけにしたいと、この国の歴史に向き合ってきた。高岡さんとの出会いはやはり暑い夏であった。82年に結成された「革新都政をめざす各界連絡会」から始まった「ふたたび革新都政をめざす会」(当時)の事務局局長への就任依頼であった。「83年、87年の候補者擁立での苦勞は知っています。その経験は是非活かしてほしい」。選り抜いた言葉をゆくりと言葉にする高岡さんの姿が、モノトーンでわたしの記憶に映像化されている。93年のことだ。▼未来のために過去にこだわらぬ高岡さんは、戦前のドイツが犯した罪と向き合うよう国民に呼びかけたドイツのワイツゼッカーに心を寄せた。85年の演説には「過去の罪を心に刻まなければ和解の道はない」との言葉がある▼さて節目の戦後70年。歴史は反転している。他国への敵意と憎悪を掻き立て「軍事国家」を正当化しようとする安倍晋三首相がいるからだ。ここでは戦前の大日本帝国の悔悟の歴史は無残なほど顧みられていない。炎暑の夏。歴史に情念を持つ高岡さんは何を想うか。(駒)

過去と未来が交錯する2015年の8月、高岡郷さんはいない。東郷平八郎と大角岑生に因み郷と名づけられた高岡さんは、なまへの由来を忘れず戦争は子どもたちの思い出だけにしたいと、この国の歴史に向き合ってきた。高岡さんとの出会いはやはり暑い夏であった。82年に結成された「革新都政をめざす各界連絡会」から始まった「ふたたび革新都政をめざす会」(当時)の事務局局長への就任依頼であった。「83年、87年の候補者擁立での苦勞は知っています。その経験は是非活かしてほしい」。選り抜いた言葉をゆくりと言葉にする高岡さんの姿が、モノトーンでわたしの記憶に映像化されている。93年のことだ。▼未来のために過去にこだわらぬ高岡さんは、戦前のドイツが犯した罪と向き合うよう国民に呼びかけたドイツのワイツゼッカーに心を寄せた。85年の演説には「過去の罪を心に刻まなければ和解の道はない」との言葉がある▼さて節目の戦後70年。歴史は反転している。他国への敵意と憎悪を掻き立て「軍事国家」を正当化しようとする安倍晋三首相がいるからだ。ここでは戦前の大日本帝国の悔悟の歴史は無残なほど顧みられていない。炎暑の夏。歴史に情念を持つ高岡さんは何を想うか。(駒)

戦争する国ゴメン! 超党派の市議会議員9人も参加 市民パレード



九条の会・小平の事務局で活動しています。私は今も小平革新懇の事務局長を努めています。ここで培った人脈を土台に発足以来10年、九条の会・小平の事務局を務めてきました。

九条を壊す戦争法案強行の動きの中で昨年来最も忙しく動き回っています。小平でも6月に総がかり行動実行委員会ができて7月11日には超党派の市議会議員9人も参加する市民パレードが行われ、数次の国会包囲行動に参加するとともに9月6日には2回目の市民

パレードを準備中です。私は、日頃はNPO第2こたま理事長として介護事業に携わっています。介護保険が始まる頃、地域の先輩たちに誘われて矛盾の内側に入ってから状況を打開する運動を進めようという取り組みが始まりました。

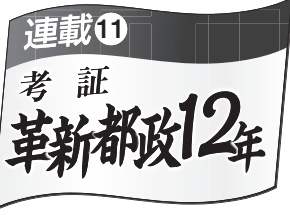
介護保険が始まって15年、年々条件は悪くなるばかりですが、デイサービス・ホームヘルプ・移送サービス・小規模多機能サービス・居宅介護支援の5つの分野で50人のスタッフとともに働き、制度の改善要求、市議会・都議会で採択され



守りぬこう憲法9条! 市民総がかりパレード=15.7.11・小平市

木村 重成 (小平革新懇事務局長 / 小平・九条の会事務局)

要介護高齢者の人権を守る運動に取り組んでいます。地域には3・2・8都市計画道路反対の運動があり、東都と11回に渡り交渉、納得のいく説明もなく、都・訴訟団の事務局長として活動中です。すぐそばに府中街道が通っており、一日の交通量は1万8千台程度、200億円も投じて一日に4万台も通る計画の道



革新都政が挑んだもの① 社会的平等の実現

すべての人に平等を
スマイル・明るい革新
都政をつくる会

の国民は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する」と、国民の生存権を定め、第2項で、「国はすべての生活部面において、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と生存権を実現するための国の責務を規定している。

しかし、現実の政治は、この規定をないがしろにし、国民世論と運動によって前進が切開かれることはあっても、基本的には、格差と貧困、生活の困窮を国民におしつけてきたのです。

東都政の時、現在の鈴木知事は福祉担当の副知事だったのですが、東京オリンピックのために、福祉予算を削りまくっていました。

戦後間もなくして復活した日本独占資本によるむき

都は法令の網や国の無策で谷間に沈んでいた福祉ニーズを単独でキメ細かく拾い上げてきた。例をあげれば、保育事業・生活保護者などへの法外援護、未(無)認可保育所助成、心身障害者(児)への福祉手当や医療費助成、寝たきり老人のための福祉手当、所得制限導入で問題となった敬老乗車証交付や老人医療費助成などいくらかもある

この規定をないがしろにし、国民世論と運動によって前進が切開かれることはあっても、基本的には、格差と貧困、生活の困窮を国民におしつけてきたのです。

東京は「高度成長」をおしすすめる自民党政治の中心の舞台となっていました。このため、政府自民党によって、大資本の利益は大切にされる反面、都民の生活はなげがしろにされているのがじつさいます。

老人健診を受けた95000人のうち56%が治療を要するとされているが、東・鈴木都政時代には受診率が65歳以上の老人対象者のわずか12・4%という低さだった

なかでも、冒頭の引用で示された施策の多くは、いざいざ経済的給付事業とされるもので、その性格は、富の再分配による社会的平等の実現にはかたまりません。

出しの搾取と収奪の攻撃とこれを政治の場で推進する自民党政治に対して、革新都政は、都民と統一戦線の力を後ろ盾にして対抗。地方自治体として、できうる限りの努力をつくすこと

で、東京における「社会的平等」の実現に努めたのである。

憲法の具現化であり、格差と貧困を必然とする資本主義制度への挑戦であったからではないでしょうか。

そして、革新都政が先陣をきって切りひらいたさまざまな施策は、時をおかず

が、あす日本で起きる

3 貧困と格差の拡大、おおくの都民がきびしい暮らし、営業にせまられているもとで、都民を守る責務を負う舛添都政の2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応があらためて問われています。

東京都は会場計画の大幅な見直しをおこないましたが、いま、国民・都民が求めているのは新国立競技場をはじめ、超高層ビルを建て後利用のめどのない選手村、1964年のオリンピックのレガシーである駒沢オリンピック公園の活用など、国民合意のもとに簡素で無駄のない計画として、全面的な計画の見直しをすすめることです。

また、見直しにあたっては、都民の貴重な財産である霞ヶ丘都営住宅の存続、伐採された樹木の回復、世界大会に開催に不可欠なサブトラックの設置、ノーマライゼーションの徹底、仮設観客席の活用など簡素で国民に過重な負担をもたらすことのない設計などが求められます。

革新都政をつくる会は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを巨大開発と税金の無駄づかいの流れにストップをかけ、裕福な都市・国でなくても開催が可能な大会、ひとにぎりのトップアスリートのオリンピックから「スポーツ・フォア・オール」への転換、「社会的排除と戦う」「貧困と闘う」社会の構築、巨大開発から環境に優しい「持続可能」な社会への転換めざす歴史的な大会にすることを念願し、そのために尽力する決意を改めて表明するものです。

田中角栄自民党幹事長

が、あす日本で起きる

が、あす日本で起きる

が、あす日本で起きる

都民・国民の世論と運動で「新国立競技場計画」が白紙に
すべての情報を開示し、都民・国民、関係者の参加と合意で
計画策定を

2015年7月18日
革新都政をつくる会
事務局長 中山 伸

安倍首相は17日、2020年東京オリンピック・パラリンピックでメイン会場となる新国立競技場について、「建設計画を白紙に戻し、ゼロベースで見直す」と表明しました。

これは、新国立競技場設計・建設への巨額費用、ずさんな計画に反対する圧倒的多数の世論に追いつめられた結果であり、都民・国民の世論とねばりつよい運動の成果です。

1 新国立競技場の建設について、これまで、楳文彦氏ら著名な建築家が見直し案を示し、住民をはじめ多くの人々が再検討を求めてきたにもかかわらず、6月には、下村文部科学相が基本設計時の1625億円を大きく上回る総工費2520億円もの巨額な建設費を公表。日本スポーツ振興センター(JSC)の有識者会議もずさんな建設計画を「了承」(7月7日)、サハ案の建設強行の姿勢を崩さず、安倍政権もこれまで総工費は当初計画の2倍の2520億円にも膨れ上がっているにもかかわらず、見直しを求める民意を無視してゴリ押しする立場を変えようとしませんでした。

これに対して国民・都民から、「なぜ財政赤字の日本が巨費を投じるのか」「あの屋根のスタイルでなければだめなのか」などいっせいに批判の声があがり、世論調査では「新国立競技場建設計画『見直すべき』は81%」(7月6日読売)に達しました。

それが一転して白紙撤回に追い込まれたのは、見直しをもとめる国民世論のさらなる高まりとそれを背景にしたマスコミの報道に追い込まれたものであると同時に、戦争法案と一体に強行すれば安倍政権への支持率が急落すると、政権が危機感をつのらせた結果に他なりません。

2 このような巨額の施設建設がまかりとおった背景には、安倍政権が2020年東京五輪をアベノミクスの「第4の矢」と位置付け、舛添都知事もオリンピックを好機として「東京大改造」を財界、ゼネコンと一体となって推進していることがあります。

このようなオリンピック憲章とアジェンダ21・2020に反した動きに対して、革新都政をつくる会は都民の目線で検証したブッ

田中角栄自民党幹事長 (卯月はじめ) 中央公論